

常滑市建築物等における木材の利用の促進に関する方針

1 趣旨

この方針は、木材の利用を促進することが地球温暖化の防止、循環型社会の形成、森林の有する国土の保全、水源のかん養その他の多面的機能の発揮に貢献すること等にかんがみ、「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（平成22年法律第36号。以下「法」という。）第12条第1項及び「愛知県木材利用促進条例」（令和3年愛知県条例第38号。以下「条例」）第5条の規定に基づき、愛知県が定めた「木材利用の促進に関する基本計画」に即して、必要な事項を定める。

2 基本的事項

(1) 木材の利用を促進する公共建築物

この方針における公共建築物は、市内に整備される建築基準法第2条第1項各号に掲げる建築物のうち、市が整備する公共の用又は公用に供する建築物で広く住民の利用に供される公共性の高い建築物とする。

(2) 市の責務

市は、法第5条に規定する市の責務を踏まえ、自ら率先してその整備する公共建築物において木材の利用に努める。また公共工事において木材に代替できる工事用資材については木質資材の利用を推進する。

(3) 民間建築物等における木材の利用

木材用途の中で、住宅分野で利用される木材の量は最も多く、木材需要の拡大に直接つながることから、住宅における木材の利用を促進する。

加えて、非木造が大半を占める商業施設やオフィス等の非住宅分野での木造・木質化を促進する。

3 木材の利用の目標

(1) 木造化の推進

市が新たに整備する公共建築物については、原則として木造化と

する。ただし、コストや技術の面で木造化が困難であるものを除く。

(2) 木質化の推進

整備する建築物の構造が木造、非木造にかかわらず、多くの者の目に触れる箇所は内装等の木質化を積極的にすすめる。ただし、次のいずれかに該当する場合は除くことができる。

ア 法令の規定等により木材の使用ができない場合

イ 木質化がなじまない、あるいは木質化することが技術的に困難な場合

(3) 使用する木材の産地

木造化・木質化を推進するにあたって使用する木材は原則として国産材とする。また地域材が利用できる場合は、優先的に利用するものとする。

なお、国産材は国内で、地域材は県内又は市の水源地域で伐採された木材で、木材認証制度等に基づき産地証明がされたものとする。

(4) 公共施設に係る工作物

市が整備する公共施設に係る工作物については、安全性と維持管理等配慮すべき事情がある場合を除き、木材の利用に努める。

(5) 備品及び消耗品

市が使用する備品及び消耗品については、木材を原材料としたものを導入するように努める。

(6) 民間建築物等における木材の利用

木造化を促進する。木造化が困難な建築物については、内装及び備品の木質化を促進するものとする。

4 木材の利用の促進に必要な事項

公共建築物等の整備においては、広く住民の利用に供される公共の場で木材を利用することの効用を十分に理解し、住民に好印象を与えるような木材の使い方に心がけるとともに、次の事項に留意する。

(1) 設計上の工夫により、維持管理コストの低減を図るものとし、その計画・設計等の段階から、建設コストのみならず、維持管理及び解体・廃棄等のコストを含む、ライフサイクルコストについても十分留意すること。

こうした公共建築物で考慮すべき事項について、民間建築物においても普及を図る。

(2) 備品や消耗品の購入については、購入コスト、木材の利用の意義や効果を総合的に判断すること。

(3) 建築物木材利用促進協定制度の活用

事業者等から法第15条に定める建築物木材利用促進協定の締結の申出があった場合、法及び条例の目的や基本理念、本方針に照らして適当なものであるかを確認のうえ、締結する。

附 則

この方針は、令和4年11月2日から施行する。